

『所得・貯蓄および消費者行動の理論』

James S. Duesenberry, *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1949

篠原三代平

I

戦後アメリカ経済についての豫測論争、あるいは消費函数論争と呼ばれるものには、極めて多数の人々が参加したが、しかし種々の論議も結局、次の三つの統計的データの矛盾をいかに説明するかという問題に歸着したかにみえる。第一のデータは Kuznets のそれであって、1869—1929 年の長期間にわたって平均貯蓄率（正確には「純資本形成」÷「純国民生産額」）が不変のままであったことを示している。即ち 10 年毎の平均でみると貯蓄率はほぼ 11%前後だということであった。第二のデータは 1901 年、1917—19 年、1935—36 年、1941—42 年に行われた一連の家計調査の結果であって、これから、貯蓄率を實質所得の函数とした曲線が 1901 年以降次第に右方にシフトしているという歸結を導きだすことができる。第三のデータは 1929 年以降の商務省の國民所得データであってこれには典型的な Keynes 的消費函数 $C=a+bY$ が貨幣単位であれ、實質単位であれ、緊密にあてはまった。

問題は次の點にある。Kuznets データならびに家計調査のデータ（後者はその overtime なシフトの面だけを取上げる）によると、貯蓄率が實質所得の變化に無関係だという事實が明らかになる。ところが商務省データ（1929—40）によると、いかにも貯蓄率が實質所得の増加とともに高まるという結論を導きうるかのごとくである。即ち $C=a+bY$ から $\frac{C}{Y}=b+\frac{a}{Y}$ を導くと、 $\frac{C}{Y}$ が Y の上昇とともに低下するということが判明する。他方家計調査によって所得階層間にあてはめられた消費函数は、per capita basis における商務省データからの消費函数に形は似ていても、必ずしも同一ではなかった。

かくて多くの論争はただ数多くの消費函数を計算することによって以上の矛盾の所在を明らかにするにとどまったようである。残された問題はこの三つのデータの矛盾を明快に處理するということであつた。そして Duesenberry こそはこの難問に對して最初の、しかも的確

なメスを下した人なのである。

II

結論を先走って云うならば、この勞作は次の二大支柱から構成されている。一つは、Kuznets データと家計調査データとを矛盾なく説明しつくすところの理論構成であつて、個々人の消費選擇従つて消費函数が個々人の間に相互依存的であるという假説がこれである。他の支柱は消費・所得關係が時間を通じて不可逆的だという假説であつて、これは Kuznets のデータと商務省データの間にある矛盾を取り除こうとするものである。

従來の消費者行動の理論が消費者行動の獨立性と可逆性のうえに築かれており、ケインズの消費函数の理論もこの一般的な消費者行動の理論から特殊の場合として導出しようと考へられている限り、Duesenberry の新たな再出發はまさに従來の理論的假説の 180 度の轉回を意味するものにほかならない。

われわれはまず彼の第一の假説設定から検討して行くことにしよう。

消費者選擇の相互獨立性の假定は、個人需要を集計して總體需要函数を導くための不可缺の前提であつた。かかる假定は近時の Hicks 以後の均衡理論にみられるだけでなく、古くからも多くの implicitly に假定するところであつた。そしてこれに對する批判も決して Veblen がその先驅者だつたわけではなく、Jevons や Marshall にも僅かながら批判がみられたわけである。

Veblen の “conspicuous consumption” という概念は消費の型が社會的に規定されていることを強調したものとして有名であるが、われわれの日常の感覺からしても、社會の個々人がたえず自己の生活を、交際相手である色々の地位の人々の生活に直接比較しながら、生活を續けていることは明らかである。そして一切の不利な比較は生活水準を高めるような品質の商品を購入する衝動に人々をかりたてる。事實社會には下級品から高級品にいたるまで商品の等級に連續的な系列がみられるので

あるが、一そう高級の商品を購わんとする衝動はより高い地位にある人々との接触がより頻繁に行われるほど、大きくなる。このようにして自尊心が高い地位、高い生活水準に、云わば暗黙の社会的目標であるかのごとくに向けられている以上、個人の消費者行動が強く社会的な性格を帯びてくるということは自明であろう。

このような観点に立つ限り、「われわれの效用函数が自己の消費の函数であるだけでなく、接触範囲に入る一切の人々の消費の或る加重平均値の函数でもあろう。たとえ同一額を消費する人でも、近隣の人々が金持ばかりだということ、貧しい人々ばかりだということでは效用に著しい相違を來す。そこで、 C_i , U_i を或る個人の消費およびその效用指標とするとき、

$$U_i = U_i(C_i / \sum a_{ij} C_j)$$

というふうを書くことができよう。ここに C_j は j 番目の個人の消費、 a_{ij} は i 番目の消費者が j 番目の消費者に附けるところの、接触の頻度を示す評量値のことである。この函数においては、或る個人の消費が高まっても社会全体（あるいは接触範囲に入る人々）の消費水準が同じ程度に高まれば效用は不変だと規定されるわけである。

もちろん個人效用は現在消費だけの函数でなく将来の豫想消費の系列や、さらにまた保有資産の現在ならびに将来の豫想系列にも影響されよう。そしてこのような要素を效用函数の變數として取入れ、しかも現在ならびに期待所得、利子率、資産によって課せられた條件式のもとに、效用の極大を企圖して現在ならびに将来の消費計畫が行われるものとすれば、得られた諸變數の均衡解から、その時々々の消費に對して次の形の消費函数を導き得るであろう。

$$C_i/R_i = f(Y_{i1}/R_i, \dots, Y_{in}/R_i, A_i/R_i, r_1, r_2, \dots, r_n)$$

但し Y , A , r は所得、資産、および利子率を示し、添字 $1 \dots n$ は計畫對象となる将来の諸時点を指す。また $R_i = \sum a_{ij} C_j$ とする。

もしこの場合 A , r を無視し、所得も現在所得だけにすると、一そう端的に Duesenberry の主張を結論しうるであろう。いま消費函数を一次と假定すると、(そのために式は同次性を失う)、

$$C_i/R_i = a + b(Y_i/R_i)$$

とすれば、これから容易に

$$C_i/Y_i = b + a/(Y_i/R_i)$$

が導きうる。この式は明らかに R_i を一定にして Y_i が高まれば消費率 C_i/Y_i が低下するが、もし Y_i も R_i もともに高まれば C_i/Y_i は不変のままだという結果を含意している。 R_i が一定で Y_i が高まるということは、

大體において家計調査の所得階層間に fit された消費函数を意味するものであり、 R_i , Y_i とともに等比例で高まるということは、個人・社会双方の生活水準の上昇することによって社会の總體的消費率が長期的に不変を維持するという歸結、つまり Kuznets のデータの示すところを指示する。

この極めて簡単な假説によって、しかも何人も豫想しなかつた境地が開拓され始めたのである。個人消費の型がもともと社会的規定をうけ、それ自らのなかに socialized process による social goal の注入がみられる以上、aggregation や summation といった操作を経ることなしに直接に、マクロの領域とマイクロの領域とが、結ばれ得たわけである。

かくて個々人の消費行動の獨立性を排除して、その代りに相互依存性をもち込むことによって、次の命題が確立されるに至った。即ち、與えられた相對的所得分布に對し、ある家計の貯蓄率は所得分布におけるその構成上の位置の一義的な遞増函数ではあるが、總體的貯蓄率は所得の絕對的水準とは無關係である、と。「ローレンツ曲線が與えられると、貯蓄率が絕對的所得よりはむしろ所得分布上の位置に依存していること、明らかである」。

かくて消費者行動の獨立性の排除によって、全く異なる二つの領域の消費函数——一つは正の截片をもった所得階層間の横の消費函数、他は實質所得水準の上昇にかかわらず、總體貯蓄が所得の一定割合を示すところの、截片なき縦の總體消費函数——が巧妙な調和にもたらされるに至った。

III

Duesenberry のもう一つの支柱は消費函数における可逆性の排除ということであった。すでに述べたように、總體的消費性向は長期的には一定の大いさに落ちつこうとする。しかし循環的には、景氣循環の各段階においてかなり大きな變化を示す。特に 30 年代のアメリカでは個人の總體貯蓄率はゼロに近づいた。他方、個人のみならず法人をも含めての平均貯蓄率は當時マイナスになったのである。

Keynesian が行ったように、この現象に對して、貯蓄がある實質所得以下になると負値を示すような消費函数をもって臨むことは可能であろう。しかしこのような行き方はたとえ一時は forecast に妥當しても、過去に引き延ばしてみると、たちどころに合わなくなる。back-cast をして合わない消費函数の将来への引き延ばしが、いかに無意味であるかは論争上手の Woytinsky が力をこめて強調したところである。

しかしこの點は問わないとしても、現實に家計調査の上で消費函数が景氣變動の動きに對して明らかに不可逆的であることを實證するデータがはっきりと現われてきた。この點については Duesenberry よりは、Ruth P. Mack (*Rev. of Econ. Statistics*, Nov., 1948) の分析を引用する方が、一そう判りやすいと思われる。Mack は 1941—42 年の家計調査を分析して、41 年から 42 年にかけて所得が 5% 以上減じたグループと、5% 以上増加したグループと、5% 以下の變動にとどまったグループに分け、それぞれのグループの消費函数を描いてみると、後二者の曲線が殆んど重り合っているのに、最初の所得の 5% 以上減少したグループの消費・所得曲線が明瞭に upward shift を示している點を指摘している。このことは所得の増加に對する消費の反應と減少に對する消費の反應が非對稱的・不可逆的であることを明示する。

事實がかくのごとくである以上、このことを理論的假説とするような消費函数形を構成すべきことはむしろ當然であろう。そしてこの點をめぐる彼の研究はすでに、ハンセン記念論文集『所得・雇傭および公共政策』(1948) 中の一節として發表され、その後この書物の第 5 章に若干の修正を加えて再録されたのであるが、この部分は本誌 Vol. 2, No. 1. に紹介済みである。

ここでは重複を避けて再び繰返すことはしないが、貯蓄率 S_t/Y_t を、その時々個人の可処分所得と過去の最高の個人可処分所得の比 Y_t/Y_0 の一次函数として測定した式が、

$$\text{ハンセン記念論文集 } S_t/Y_t = 0.166(Y_t/Y_0) - 0.066; \\ r = 0.9$$

$$\text{所得・貯蓄および消費者行動の理論 } S_t/Y_t = 0.25(Y_t/Y_0) - 0.196; \\ r = 0.9$$

と著しく相違している點に觸れておかねばならない。この相違は前者が Bennion の *Rev. of Econ. Stat.*, Nov. 1946 に掲げたデータにもとづいているに對し、後者が商務省の改正所得統計 (1929—41) にもとづいているという點にある。即ち改正商務省統計では個人貯蓄が從來に比し著しく低く推計し直されたためである。

『論文集』では正常成長率の際の貯蓄率が Kuznets の貯蓄率に合致することをもって自説の檢證としたのであるが、『消費者行動』では Kuznets の貯蓄率は當然に法人貯蓄を含んで定義されたものであるから、正常成長率 $Y_t/Y_0 = 1.03$ における貯蓄率 0.6 は Kuznets 統計における個人貯蓄率にほぼ該當するのではないかと推量された。その結果ハンセン記念論文集における推計は自ら撤回されたものと目してよからう。

このように個人の消費水準が過去の最高の所得水準に依存すると考える以上、短期的消費函数が不況毎にジグザクに上方はシフトし、云わば鋸齒状にこれが重ねられて、長期的には貯蓄率が數カ年平均でみると一定になる傾向が生ずる。彼は過去の最高所得にもとづくこのような鋸齒状の効果を “ratchet effect” と名付け、景氣循環論と經濟發展の理論を結ぶ重要な絆であると主張する。この効果は、なぜに夫々の波動がそれに先だつ波動よりも高い水準の所得・消費關係をもたらすかを説明する。好況が崩れて投資の減退が生ずると、所得と消費は減退するが、まえの不況のレベルには復さない。この鋸齒状効果が存在するために、所得と消費とのギャップが所得の増大とともに擴大するといった Keynes 的歸結は生じない。Keynesian によればこのギャップの擴大は消費函数にトレンドを導入することによってのみ阻止できるのであるが、Duesenberry Model ではブームの頂點における所得とゼロ投資における所得との乖離率はその消費函数のパラメタによって一定のものとなる。 $S_t/Y_t = 0.25(Y_t/Y_0) - 0.196$ において純投資(貯蓄)ゼロとすれば $Y_t/Y_0 = 0.78$ となり、投資が負にならない限り、所得はまえのピーク水準の 78% 以下には低落することはないという仕組みになる。「もちろん不況防止の手を打つ必要なしと論ずる意圖はない。しかし現實の所得と潜在的所得とのギャップが必ずしも累進的に擴大するものにあらざらざることを認めることは重要である」と。

IV

以上は僅か 116 頁ながら極めて充實かつ卓越せる彼の所論の二大支柱のみを紹介したにすぎない。このほか、第一の理論的支柱(消費者行動の相互依存性)の檢證のため特に第 4 章「理論對事實」をもうけ、興味深い分析を試みている。そこでは、「家計の貯蓄率はその所得分布上における相對的な位置の函数」という所論を Mendershausen の白人黒人の消費型の研究を引用して論證したり、Keynesian のおきまりのトレンド導入が極めて機械的であって、決して事實の説明にならないことを明快に説いている。特に注目すべきは、第 6 章でこの第一の理論的支柱を厚生經濟學の問題に適用して、通説と異なる歸結を導いていることで、今後このような理論的假説がどのような成果を生みだすかに大きな期待を寄せたい。

この書は決して metrics 臭い感じの本ではない。逆に第二の理論的支柱でたまたま同一タイプの論文を同じ學會で發表した Modigliani に較べればいかにも統計的操作が不慣れたという感じを與える。さきにハンセン記

念論文集で、無名の一學者の論文から出所も明らかにしてない所得データを引用して消費函数を計算したことなどはその一例となろう。しかしこの書物の真髓は極めて秀れた高度の理論的直観にある。

アメリカの消費函数論争の一成果として、L. R. Klein, “*Economic Fluctuations in the United States, 1921—41*” をこれに對比するとき、人はハアヴァード色濃厚な Duesenberry とシカゴ色（あるいは Cowles Commission 色）で包まれている Klein との對稱性に印象づけられるにちがいない。輝かしい最新の metrics の装いをした Klein の研究と、そのような装いはないが、しかし Keynesian, Woytinsky の論争を或る意味で止揚し、さらに Veblen 的な消費者行動の想念を始めて理論化した Duesenberry の高度の獨創性。前者は依然として Keynesian たることを持し、消費函数を含む一そう廣汎な Model Building へと進んで行くに對し、後者は widening よりはむしろ deepening の過程を進ることによっていつしか Keynes を超えてしまった感が

ある。

恐らく Duesenberry は微視的分析を現實化することによって始めて微視的領域と巨視的領域とを結びつけたところの最初の學者の一人として注目されてよい。そして消費函数論争においても、Klein, Woytinsky, Modigliani などとともにその業績を稱えられて然るべき一人だと思われる。私見によればその中でも最高の地位を得るに値する人である。

わが高田博士は「理論經濟學」Vol. 1, No. 3 において、「效用は各物資の數量のみの函数でなく、所有の相對量の函数である」と論破され、さらに「……效用函数自體の構造變革……は資本主義の生産機構についてマルクスが開拓した分野にも匹敵する分野である」と説かれた。以上の言を吐かれる高田博士は、恐らく日本の經濟學者のなかでも、一ばん Duesenberry を深く理解しうる一人であるまいか。書評を終えるに當って、私はたまたま博士の「厚生經濟學の前提」の一節を想起せざるを得なかった。

ヤー・アー・クロンロード

『ソヴェート連邦における貨幣流通の強化と資本主義諸國におけるインフレーション』

Академия Наук СССР—Институт Экономики. Я. А. Кронрод, «Укрепление денежного обращения в СССР, инфляция в странах капитализма.» Государственное Издательство Политической Литературы. 1950. стр. 190. 2р. 50 к.

野々村一雄

第2次世界大戦以後、戦後處理的な通貨・物價改革は、ソ連邦においては、今日まで4回にわたっておこなわれている。（第1回、1947年12月。第2回、1949年3月。第3回、1950年3月。第4回、1951年3月。）ソ連邦における價格形成・その體系と變動について、また、ソ連邦の通貨については、従來においても、多くの論議がある。戦後の通貨・物價措置について、外國においてはソ連邦のそれとは異った評價がなされてきたこともまた、周知の事實である。

いまわたくしがここに取上げようとするクロンロードの新著の第1篇は、このような状況の中でソ連邦から出

された、この領域における最初の、まとまった、文獻を提供している。本書は、「1947年の通貨改革とそれに續くソ連邦貨幣流通の強化を特徴づける具體的資料に基づき、資本主義的貨幣制度に對するソ連邦貨幣制度の優越性を示すこと」をその課題として¹⁾、1950年3月の第3次措置の數カ月後²⁾、すなわち、戦後におけるソ連邦の

1) Я. Кронрод, Укрепление денежного обращения в СССР, инфляция в странах капитализма. стр. 5.—以下、本書の引用は、本文中に註記する。

2) Н. Гродко, О книге Я. А. Кронрода «Укрепление денежного обращения в СССР, инфляция в